

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	3,715,214	3,493,092	1,988,586	1,849,543	7,167,451
経常利益 (千円)	9,220	404,662	293,693	331,039	93,509
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	212,221	190,464	11,136	181,352	503,149
純資産額 (千円)			3,318,558	2,948,044	2,892,008
総資産額 (千円)			4,704,581	4,166,360	4,637,408
1株当たり純資産額 (円)			24,589.19	21,843.84	21,428.63
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	1,572.47	1,411.26	82.51	1,343.75	3,728.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			70.5	70.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,094	657,320			258,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,525	79,089			362,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,800	589,718			65,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			885,261	1,289,223	1,142,532
従業員数 (名)			399	332	340

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	332 (15)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	220 (10)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
モチベーションマネジメント	592,972	114.7	751,502	100.1
エントリーマネジメント	481,392	109.5	304,712	112.8
インベスターリレーションズ	266,535	99.8	199,211	115.1
プレースマネジメント	189,356	80.6	30,374	60.9
その他	162,948	106.3	82,762	87.7
合計	1,693,204	105.1	1,368,562	102.3

(注) 1 事業領域間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
モチベーションマネジメント	816,864	96.8
エントリーマネジメント	471,099	86.8
インベスターリレーションズ	241,564	83.7
プレースマネジメント	227,916	90.1
その他	92,097	153.2
合計	1,849,543	93.0

(注) 1 事業領域間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、デフレの持続や欧州経済不安など景気押下げリスクはあるものの、企業の輸出および生産が緩やかに増加し続け、景気後退局面から持ち直しの兆しが見られます。一方、雇用情勢は、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成22年5月の有効求人倍率が0.5倍、完全失業率が5.2%と依然として厳しい状況です。

このような経営環境において弊社では、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が大幅に増加しております。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィスおよび晴海の研修施設からの撤退効果が著しく現れ、オフィス関連費用はピーク時の約6割を削減することに成功しております。

結果といたしまして、当企業グループの当第2四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,849,543千円（前同四半期比93.0%）、売上総利益1,010,372千円（同82.7%）、営業利益321,524千円（同109.2%）、経常利益331,039千円（同112.7%）、当期純利益181,352千円（同%）となり、売上・売上総利益では前第2四半期連結会計期間の実績を割り込んだものの、営業利益以下の各段階利益では前第2四半期連結会計期間の実績を大きく上回りました。当第2四半期連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、816,864千円（前同四半期比96.8%）、売上総利益は533,723千円（同86.6%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、顧客ターゲットを絞った営業が功を奏したことに加え、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始めたことで、当第1四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間にかけて、売上高が当第1四半期前期比85.2%から当第2四半期前期比96.8%へと前年実績水準まで回復いたしました。なお、売上総利益の前期比が、売上高の前期比を下回っているのは、前年10月に取得した株式会社リンクツールの影響によるものです。

今後は、企業の投資意欲の更なる高まりを見極め、経営課題に本質的に直結するソリューション提供に注力してまいります。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、471,099千円(前同四半期比86.8%)、売上総利益は284,704千円(同77.5%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まり、採用活動の企画段階におけるコンサルティングおよび採用テストといった商品の売上が堅調に推移いたしました。また、株式会社リクルートとの業務提携時に取引のあった顧客への直接営業を強化してきた結果、2012年新卒入社者採用のリピート案件が順調に積み上がっております。今後は、日本企業の中国進出に伴い、ますます高まる中国人採用ニーズに対応すべく、中国人優秀層の人材採用支援サービスを提供すると共に、引き続き株式会社リクルートとの業務提携時に取引のあった顧客への直接営業の強化に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、241,564千円(前同四半期比83.7%)、売上総利益は132,390千円(同81.2%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、主力のアニュアルレポートおよび動画配信サービスが昨年同様に堅調に推移したものの、前年の株式投資専門誌「株式につぼん」事業譲渡が影響し、売上高は前第2四半期連結会計期間を下回りました。今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援に向けたサービス展開に注力してまいります。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間における売上高は、227,916千円(前同四半期比90.1%)、売上総利益は61,648千円(同107.5%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のオフィス仲介およびコンサルティングサービスが減少し、売上高は前第2四半期連結会計期間を下回りましたが、売上総利益は昨年と同水準となりました。今後は、主力サービスの復活に加え、オフィスの総合情報ポータルサイト「オフィスの広場」の収益化に注力してまいります。

(その他)

その他の領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、92,097千円(前同四半期比153.2%)となりました。

前年5月に株式取得いたしました株式会社リンクスポーツエンターテインメントおよび各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿の売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 財政状態の分析

< 資産・負債・純資産の状況 >

当第2四半期連結会計期間においては、資産合計は4,166,360千円となり、第1四半期連結会計期間末から13,890千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加193,137千円、売掛金の増加157,325千円があった一方で、未収法人税等の減少290,648千円があったためです。

負債合計は1,218,315千円となり、第1四半期連結会計期間末から99,584千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加201,550千円があった一方で、短期借入金の減少250,000千円があったためです。

純資産合計は2,948,044千円となり、第1四半期連結会計期間末から113,475千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加181,352千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少67,480千円に起因しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

< キャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は243,137千円増加し、期末における残高は1,289,223千円（前同四半期比145.6%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は468,710千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を332,748千円計上したこと及び法人税の還付で収入が283,549千円増加した一方で、売上債権の減少による収入が157,325千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により獲得した資金は94,908千円となりました。これは主として、敷金保証金の返還により48,262千円増加したこと、定期預金の解約により50,000千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は320,481千円となりました。これは主として、短期借入金返済による250,000千円の支出と、配当金の支払に66,957千円を支出したことによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間において、ダヴィンチ銀座オフィス・リンクポート晴海(研修センター)について移転及び撤退をいたしました。

なお、第10期において、上記2施設の建物附属設備等を減損処理しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	134,960	-	979,750	-	734,595

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	40,280	29.84
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	24,550	18.19
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	11,288	8.36
勝呂 彰	東京都港区	7,725	5.72
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
株式会社ジャスト 代表取締役 本田 均	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	2,205	1.63
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,781	1.31
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
計		100,032	74.12

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,960	134,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		134,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	44,000	42,700	42,500	43,900	44,000	42,600
最低(円)	40,100	36,600	38,000	39,900	39,300	39,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本書提出日現在まで、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,223	1,192,532
受取手形及び売掛金	945,832	1,090,943
仕掛品	33,187	32,574
商品	3,651	4,226
原材料及び貯蔵品	11,593	11,706
前払費用	107,580	62,939
繰延税金資産	74,148	76,339
未収還付法人税等	-	281,995
未収消費税等	570	54,532
その他	38,458	20,344
貸倒引当金	13,636	15,499
流動資産合計	2,490,610	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	136,026	131,280
減価償却累計額	86,646	82,522
建物附属設備(純額)	49,379	48,758
車両運搬具	5,840	5,840
減価償却累計額	4,885	4,209
車両運搬具(純額)	954	1,631
工具、器具及び備品	264,149	296,406
減価償却累計額	200,270	217,076
工具、器具及び備品(純額)	63,878	79,330
リース資産	21,138	21,138
減価償却累計額	6,611	3,499
リース資産(純額)	14,526	17,639
有形固定資産合計	128,740	147,359
無形固定資産		
のれん	584,111	625,532
ソフトウェア	203,857	230,752
その他	4,862	5,289
無形固定資産合計	792,831	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	8,709	9,196
敷金及び保証金	434,225	492,040
繰延税金資産	266,941	267,717
破産更生債権等	7,810	11,352
その他	44,301	46,885
貸倒引当金	7,810	11,352
投資その他の資産合計	754,177	815,839
固定資産合計	1,675,749	1,824,773
資産合計	4,166,360	4,637,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,895	219,615
短期借入金	400,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	121,960	238,359
リース債務	6,173	6,075
未払費用	10,825	20,647
未払法人税等	201,550	569
未払消費税等	36,901	28,679
前受金	57,051	121,749
賞与引当金	104,555	105,826
役員賞与引当金	-	5,846
その他の引当金	1 43,000	1 62,250
その他	50,862	68,104
流動負債合計	1,206,827	1,729,776
固定負債		
長期借入金	2,907	3,933
リース債務	8,581	11,690
固定負債合計	11,488	15,623
負債合計	1,218,315	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,233,784	1,178,280
株主資本合計	2,948,129	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	617
評価・換算差額等合計	85	617
純資産合計	2,948,044	2,892,008
負債純資産合計	4,166,360	4,637,408

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,715,214	3,493,092
売上原価	1,784,068	1,650,147
売上総利益	1,931,146	1,842,945
販売費及び一般管理費	1,921,948 ¹	1,447,831 ¹
営業利益	9,198	395,114
営業外収益		
受取利息	701	391
受取配当金	152	104
法人税等還付加算金	-	7,971
協賛金収入	-	1,223
その他	2,136	2,211
営業外収益合計	2,990	11,901
営業外費用		
支払利息	2,553	2,187
支払保証料	244	-
その他	170	166
営業外費用合計	2,968	2,353
経常利益	9,220	404,662
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,000	-
その他	-	13,400 ²
特別利益合計	2,000	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	2,857
投資有価証券評価損	-	1,380
固定資産除却損	4,092	5,259
事務所移転費用	199,185 ^{2, 4}	11,646
リース解約損	14,984	-
事業構造改善費用	78,958 ^{3, 4}	-
前期損益修正損	-	9,692
その他	786	2,741
特別損失合計	298,006	33,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	286,786	386,351
法人税等合計	74,565	195,887
四半期純利益又は四半期純損失()	212,221	190,464

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,988,586	1,849,543
売上原価	766,874	839,170
売上総利益	1,221,711	1,010,372
販売費及び一般管理費	¹ 927,243	¹ 688,848
営業利益	294,467	321,524
営業外収益		
受取利息	24	258
受取配当金	103	81
法人税等還付加算金	-	7,971
協賛金収入	-	1,223
その他	916	1,014
営業外収益合計	1,043	10,549
営業外費用		
支払利息	1,552	1,029
支払保証料	244	-
その他	20	5
営業外費用合計	1,817	1,034
経常利益	293,693	331,039
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,000	-
その他	-	² 13,400
特別利益合計	2,000	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	625
投資有価証券評価損	1,215	185
固定資産除却損	-	5,259
事務所移転費用	^{2, 4} 192,121	4,744
リース解約損	12,061	-
事業構造改善費用	^{3, 4} 78,958	-
その他	786	2,741
特別損失合計	282,713	13,555
税金等調整前四半期純利益	12,980	332,748
法人税等	24,116	151,396
四半期純利益又は四半期純損失()	11,136	181,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,786	386,351
減価償却費	87,408	65,973
のれん償却額	110,963	41,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,417	5,404
賞与引当金の増減額(は減少)	8,541	1,271
役員賞与引当金の増減額(は減少)	611	5,846
移転費用	199,185	11,646
事業構造改善費用	78,958	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766	-
固定資産受贈益	2,000	-
固定資産売却損益(は益)	-	992
固定資産除却損	4,092	5,259
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,380
支払利息	2,553	2,187
受取利息及び受取配当金	853	496
たな卸資産の増減額(は増加)	112,056	1,423
売上債権の増減額(は増加)	462,416	145,111
未払金の増減額(は減少)	85,320	117,903
仕入債務の増減額(は減少)	146,429	47,719
未払消費税等の増減額(は減少)	68,828	62,183
前受金の増減額(は減少)	17,521	64,698
その他	35,052	86,626
小計	404,342	393,963
利息及び配当金の受取額	853	496
利息の支払額	2,414	1,524
法人税等の還付額	-	285,031
法人税等の支払額	308,200	3,149
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
移転費用の支払額	5,071	17,496
事業再編による支出	2,415	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,094	657,320

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	36,908	12,974
無形固定資産の取得による支出	26,033	13,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	588,857	-
子会社株式の取得による支出	7,920	-
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,032	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	45,292	61,814
その他	3,066	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,525	79,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	528,000	450,000
長期借入金の返済による支出	328,752	1,026
社債の償還による支出	33,200	-
リース債務の返済による支出	-	3,011
配当金の支払額	250,848	135,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,800	589,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,232	146,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 885,261	1 1,289,223

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 その他の引当金の内訳は次の通りです。 研修センター原状回復費用 43,000千円	1 その他の引当金の内訳は次の通りです。 研修センター原状回復費用 43,000千円 ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用 13,400千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 5,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 508,926千円 賞与引当金繰入額 29,978千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 443,223千円 賞与引当金繰入額 79,304千円
2 事務所移転費用の主な内訳は次の通りです。 東京支社汐留オフィス原状回復費用引当 130,000千円 固定資産減損損失 59,370千円	2 その他の主な内訳は次の通りです。 ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益 13,400千円
3 事業構造改善費用の主な内訳は次の通りです。 株式会社日本インベスターズサービス のれん減損損失 59,913千円 CABIN s 減損損失 12,227千円 CABIN s 原状回復費用 6,165千円	
4 減損損失 当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社グループでは、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,793千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,113千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。	

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)			
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)				
	株式会社っぽん/ モチカブ事業 のれん	のれん	59,913				
東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227				
東京都 中央区	フレンチ ダイニング	工具器具備品 建物付属設備	652				
小計			72,793				
東京都 港区	東京支社 汐留オフィス	建物付属設備	59,370				
東京都 豊島区	池袋支社	工具器具備品 建物付属設備	4,742				
小計			64,113				
合計			136,906				
小計 : 事業構造改善費用に含めております。							
小計 : 事務所移転費用に含めております。							

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 261,424千円 賞与引当金繰入額 30,549千円</p> <p>2 事務所移転費用の主な内訳は次の通りです。 東京支社汐留オフィス原状回復費用引当 130,000千円 固定資産減損損失 59,370千円</p> <p>3 事業構造改善費用の主な内訳は次の通りです。 株式会社日本インベスターズサービス のれん減損損失 59,913千円 CABIN s 減損損失 12,227千円 CABIN s 原状回復費用 3,750千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社グループでは、当第2 四半期連結会計期間において、当第2 四半期連結会計期間に事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,793千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当第2 四半期連結会計期間において、当第2 四半期連結会計期間に移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,113千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 204,398千円 賞与引当金繰入額 79,304千円</p> <p>2 その他の主な内訳は次の通りです。 ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益 13,400千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額 (千円)				
	株式につぼん/ モテカブ事業 のれん	のれん	59,913				
東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227				
東京都 中央区	フレンチ ダイニング	工具器具備品 建物付属設備	652				
小計			72,793				
東京都 港区	東京支社 汐留オフィス	建物付属設備	59,370				
東京都 豊島区	池袋支社	工具器具備品 建物付属設備	4,742				
小計			64,113				
合計			136,906				
小計 : 事業構造改善費用に含めております。							
小計 : 事務所移転費用に含めております。							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	935,261千円	現金及び預金	1,289,223千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,289,223千円
現金及び現金同等物	885,261千円		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,960

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当企業グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
21,843.84円	21,428.63円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,572.47円	1株当たり四半期純利益金額	1,411.26円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	212,221	190,464
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	212,221	190,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,960

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 ()	82.51円	1株当たり四半期純利益金額	1,343.75円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	11,136	181,352
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	11,136	181,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、取締役会において、下記のとおり配当決議を行っております。

	決議年月日	配当金の総額	1株当たりの 配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
第1四半期配当	平成22年5月12日	67,480,000円	500円	平成22年6月25日
第2四半期配当	平成22年8月9日	67,480,000円	500円	平成22年9月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。